

# 中嶋前市長の9月議会での答弁から 市民の願い(子どもの医療費、「櫻の杜」構想 75歳以上のコミバス無料など)大幅後退

岩永新市長



## 岩永新市長の施政方針を受け 安井団長の代表質問

(質問概要)



質問Q 所信表明では、市政評価や約束(公約)について、なぜ具体的に言わなかったのか。

答A 掲げた公約には私の考えや思いが詰まっている。しかし新人市長のため実行するには詳細な事務的検討のうえに、議員の理解が必要。所信では、大きな目標を説明した。

Q 「合併以来12年間、中嶋前市長の元、市の確固たる基盤を築いた」とあるが、確固たる基盤とは何か。

A 合併以来12年間、前市長、議員はじめ職員が、地域の皆さんとともに文化や気質、暮らし方等の異なる5つの町を一つにまとめ市の一体感を常に念頭に、尽力されてきた市政運営は、今日の甲賀市政の礎につながっている。

Q 中嶋市政の中で、一番何が問題だったと認識しているのか。

A 一般論として在任期間が長いと、よほど注意をしていなければ、市民の声が届かなくなることによって、市民にとってわかりづらいつらといった弊害が懸念される、このようなことが、前市政においてもあったのではないかと思っている。

### どこに根拠が？ 病院跡地、100億円、財政破綻？

Q 岩永候補の選挙公報では現市政評価と岩永ひろきの約束が書かれ「4年間で結果を出す」と書かれているが、実現可能か。

A 信任期間は4年間。目に見える形で成果を上げる。

Q 甲賀病院跡地を利用した「櫻の杜」構想は、「100億円の無駄なハコモノ」と批判、「100億円」の根拠は何か。

A 前市長は健康づくり、福祉、教育、療育を含めた医療、防災など複合施設を整備すると説明。前市長が今回の選挙のいわば目玉事業として「櫻の杜構想」を掲げられたが、具体的内容や作業工程、事業費等を示していない。専門家等の意見も聞き、事業費を試算、「100億円？」とした表現を用い、政策議論を呼びかけた。

また、これらの複数の施設の優先順位をつけながら、相当の年数をかけてすると合併特例債発行期限に間に合わないことが予想され、そのような事業の進め方が許されるならば、財政破綻を招きかねないと考えた。  
(裏面に続く)

## 市民の願い実現へ 新市長に対して 是々非々の立場で 行政をチェック

12月議会は、新市長の施政方針を受け11月24日の代表質問で幕を開き、12月16日までの会期です。初めての施政方針では、選挙戦での「市政評価や約束を語られるもの」と期待していましたが、基本方針だけに具体的な欠き残念でした。

代表質問は、「政治への考え方や、市政で何をしたいのか」3点にわたり質問。第1は市政運営の基本的な考え方や方針等です。第2は日本の平和やくらしの問題、第3に新市長の「みんなの甲賀」のチラシや選挙公報に基づく市長選挙での争点政策です。

山岡議員の一般質問は、12月9日(金)2番目、小西議員は9日午後から1番目となる予定です。ぜひ、傍聴にお越しください。

日本共産党甲賀市議員団のホームページ  
<http://city-koka.jcp-web.net/>

日本共産党		安井 直明 土山町前野 541 Tel 67-0147 Fax 67-1660		山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415		小西喜代次 信楽町勅旨 456 Tel 83-0765 Fax 83-0765
甲賀市議員団ニュース						
2016年12月4日 NO176						

Q 櫻の杜構想を中止した甲賀病院跡地の利活用は。

A 旧甲賀病院の跡地は、本市の中心市街地にあつて、まちづくりを進めていく上で、重要な一団の土地だ。市民や議会での議論を含め、検討する。

## エアコン・洋式トイレ願い前進

Q 小中学校のエアコン設置は、来年夏には間に合うとあるがどうか。洋式トイレは今後どうするのか。

A 、エアコン整備及びトイレ改修の設計業務委託料を補正予算として計上した。エアコンの整備は2か年を目途に整備。また、トイレの洋式化は当該設計業務で工事費把握後に、整備計画を策定し工事を進める。



選挙戦でのピラをもとに質問

## 前中嶋市長答弁より後退、子どもの医療費無料やコミバスの無料券

Q 子どもの医療費完全無料化は中学校卒業まで拡充する、と前中嶋市長が9月議会で答弁されているが、岩永市長はどうか。

A 子どもの医療費の助成は、子育て世代の負担軽減や少子高齢化対策の重要な施策である。今回の市長選挙で子ども医療費助成制度の着実な充実を訴えた。前市長が中学卒業までの拡充の答弁されたが、財源に限りがあり、福祉医療制度は低所得などの生活困窮の世帯への支援を優先的に進めたい。中学1から3年に係る費用の試算額は、年間約7,300万円と推計している。まずは、特に健康管理が大切な小学6年生までの拡大に取り組む。

Q コミバスの無料乗車券についても、現行は「80歳以上の高齢者と障がい者」が対象だが、これを「75歳以上に引き下げる」考えはないか。

A 平成26年度より80歳以上の高齢者や障がい者の方々に外出機会の創出と移動支援を行うためコミュニティバス無料乗車券を交付し利用されている。無料化の更なる拡大には、多くの財源を必要とするとともに、当然に子供への対応も考慮していく必要があることから、まずは日常生活の中でより一層利用しやすい交通環境を整備し、運賃収入の増収もしっかり図りながら、無料化の拡大を検討する。

## 市民を守る立場から、暴走する安倍政権への見解は

Q 地方自治体の長に求められるのは、国の悪政から92000人の市民を守る防波堤の役割と、市民の立場から国や県に堂々としっかりものを言うことである。市民や国民は、増税や物価高、社会保障の負担増で市民生活は困難を増している。安全保障の法整備に関しても、国民の多くから不安の声が上がっている。これら願いに応え地域経済の活性化、福祉の充実、平和と安全のなかで安心して暮らし・働き続けられるまちづくりが甲賀市にも求められる。

安倍政権が進める「新安保法制」は、アメリカの財政危機打開の求めに応じた、「戦争できる国づくり」は日本国憲法と戦後の国際平和秩序に挑戦する反平和的行為だ。住民の安全・安心、平和的生存権を守るために、自治体として、戦争政策反対の意見を上げるべきだと考えるが、安保法制関連法は憲法違反だ、憲法9条に対する所見は。原発の再稼働に反対し、原発廃止世論の広がりがある。原発でなく地産地消の再生可能エネルギーに転換すべきだ。被爆国である日本として核兵器禁止条約の先頭に立つべきと考えるが、核兵器に対する所見を問う。低所得者ほど負担の重い消費税増税反対を、アメリカ大統領に当選したトランプ氏はTPPからの撤退を表明、今国会で批准しないように国に求めること。TPPに反対を貫く考えはないか。

答弁は、元衆議院議員をしていた新市長ですが、国政問題については明確な答弁はなされませんでした。